

# I 決算の概要

平成19年度の決算は、一般会計で実質収支が5億240万6千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費と老人保健医療事業費が赤字決算となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりである。

## 平成19年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 引額(c) = (a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	実質収支 (e) = (c) - (d)	H18実質収 支(f)	増減 (g) = (e) - (f)
一 般 会 計		65,583,869	64,617,256	966,613	464,207	502,406	755,619	△ 253,213
特 別 会 計	国民健康保険事業費	19,753,532	20,218,373	△ 464,841	15,700	△ 480,541	△ 283,154	△ 197,387
	国民健康保険診療施設費	109,601	109,601	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	66,281	53,198	13,083	0	13,083	14,396	△ 1,313
	老人保健医療事業費	16,199,217	16,502,839	△ 303,622	0	△ 303,622	△ 310,134	6,512
	介護保険事業費	10,764,882	10,704,189	60,693	10,000	50,693	168,030	△ 117,337
	公共用地先行取得事業費	97,203	97,203	0	0	0	0	0
	合 計		46,990,716	47,685,403	△ 694,687	25,700	△ 720,387	△ 410,862
一般・特別会計合計		112,574,585	112,302,659	271,926	489,907	△ 217,981	344,757	△ 562,738

### <実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

## Ⅱ 一般会計決算の状況

### 1 決算規模と決算収支

平成19年度決算規模は、歳入655億8,386万9千円、歳出で646億1,725万6千円となり、前年度と比較して歳入が6.3%、歳出が5.9%それぞれ減となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、9億6,661万3千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億2,407万6千円となり、2億5,321万3千円の減となっている。

#### 決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差引額(c) = (a) - (b)	翌年度に繰り越すべき財源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成19年度	65,583,869	64,617,256	966,613	464,207	502,406
平成18年度	70,020,983	68,672,896	1,348,087	592,468	755,619
増減額	△ 4,437,114	△ 4,055,640	△ 381,474	△ 128,261	△ 253,213
増減率(%)	△ 6.3	△ 5.9	△ 28.3	△ 21.6	△ 33.5

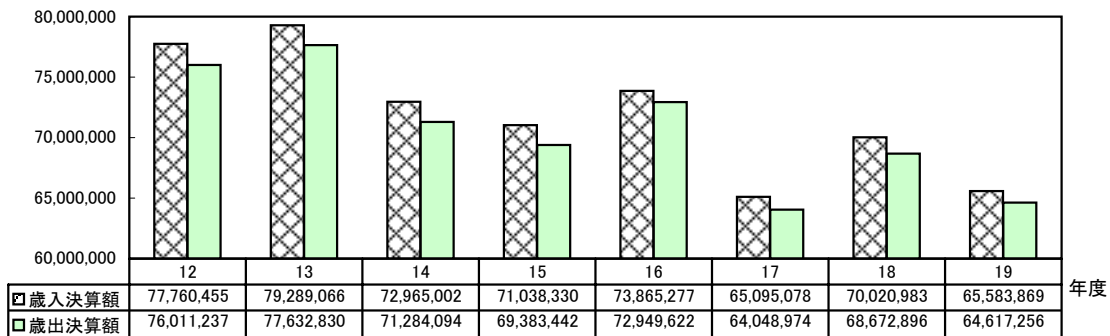
#### (参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成19年度	65,337,969	64,371,356	245,900
平成18年度	67,319,983	65,971,896	2,701,000
増減額	△ 1,982,014	△ 1,600,540	△ 2,455,100
増減率(%)	△ 2.9	△ 2.4	△ 90.9

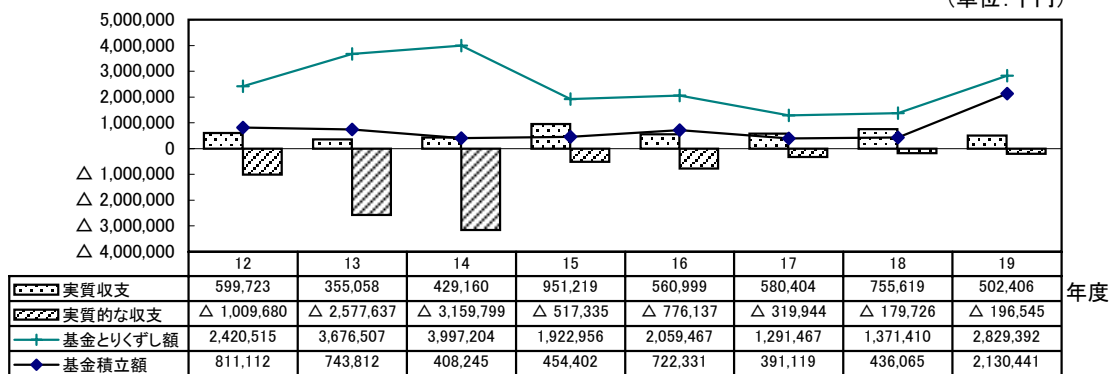
#### 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



#### 決算収支の推移

(単位:千円)



※実質的な収支とは実質収支から基金とりぐし額を除き、基金積立額を加えたものとする。

## 2 歳入決算の状況

### (1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して6.3%の減となった。その主な要因は、市税が三位一体改革による比例税率化及び定率減税の廃止等により増、繰入金が子ども未来基金創設の原資としての土地開発基金のとりにくくしにより増となったものの、地方譲与税が所得譲与税の廃止により減、地方特例交付金が定率減税の廃止により減、市債が借換債、小学校施設整備事業債、社会福祉施設整備事業債の発行額減等により減となったためである。本年度も財源不足に対応するため、基金の取り崩しを行った。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H19決算額 (a)	構成比 %	H18決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	36,368,276	55.5	34,976,934	50.0	1,391,342	4.0
2	地方譲与税	545,926	0.8	1,468,891	2.1	△ 922,965	△ 62.8
3	利子割交付金	244,583	0.4	189,826	0.3	54,757	28.8
4	配当割交付金	294,005	0.5	259,889	0.4	34,116	13.1
5	株式等譲渡所得割交付金	197,516	0.3	237,492	0.3	△ 39,976	△ 16.8
6	地方消費税交付金	1,581,328	2.4	1,573,737	2.2	7,591	0.5
7	ゴルフ場利用税交付金	278,684	0.4	245,608	0.3	33,076	13.5
8	自動車取得税交付金	313,292	0.5	417,276	0.6	△ 103,984	△ 24.9
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,620	0.0	24,086	0.0	534	2.2
10	地方特例交付金	276,321	0.4	1,177,242	1.7	△ 900,921	△ 76.5
11	地方交付税	2,969,607	4.5	2,788,992	4.0	180,615	6.5
12	交通安全対策特別交付金	40,885	0.1	40,947	0.1	△ 62	△ 0.2
13	分担金及び負担金	933,192	1.4	863,978	1.2	69,214	8.0
14	使用料及び手数料	1,873,788	2.9	1,796,866	2.6	76,922	4.3
15	国庫支出金	5,922,537	9.0	5,820,652	8.3	101,885	1.8
16	県支出金	3,262,968	5.0	2,853,998	4.1	408,970	14.3
17	財産収入	224,532	0.3	198,057	0.3	26,475	13.4
18	寄附金	991,058	1.5	842,893	1.2	148,165	17.6
19	繰入金	2,829,392	4.3	1,371,410	2.0	1,457,982	106.3
20	繰越金	1,348,088	2.1	1,046,104	1.5	301,984	28.9
21	諸収入	1,129,516	1.7	1,082,005	1.5	47,511	4.4
22	市債	3,933,755	6.0	10,744,100	15.3	△ 6,810,345	△ 63.4
合計		65,583,869	100.0	70,020,983	100.0	△ 4,437,114	△ 6.3

#### <地方特例交付金>

平成11年度からの恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるもの(減税補てん特例交付金)と児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるもの(児童手当特例交付金)があるが、減税補てん特例交付金は定率減税が平成18年、平成19年の2年にわたって段階的に半減・廃止されたことに伴い廃止されることになったものであり、経過措置として平成21年度までの間、特別交付金が交付されることとなった。

#### <所得譲与税>

三位一体改革における国庫補助負担金の一般財源化に伴う暫定的な税源移譲の方法として平成16年度に創設されたものである。所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が実施されるまでの暫定措置であり、平成19年度より廃止された。

## (2) 財源の性質別分類

市税及び子ども未来基金創設にかかる土地開発基金とりくずしの増により、自主財源は前年度と比較して8.3%の増となった。また、依存財源は、借換債、小学校施設整備事業債、社会福祉施設整備事業債の発行減等により28.6%の減となった。

### 歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H19決算額 (a)	構成比 %	H18決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	36,368,276	55.5	34,976,934	50.0	1,391,342	4.0
	分担金及び負担金	933,192	1.4	863,978	1.2	69,214	8.0
	使用料及び手数料	1,873,788	2.9	1,796,866	2.6	76,922	4.3
	財産収入	224,532	0.3	198,057	0.3	26,475	13.4
	寄附金	991,058	1.5	842,893	1.2	148,165	17.6
	繰入金	2,829,392	4.3	1,371,410	2.0	1,457,982	106.3
	繰越金	1,348,088	2.1	1,046,104	1.5	301,984	28.9
	諸収入	1,129,516	1.7	1,082,005	1.5	47,511	4.4
	小計	45,697,842	69.7	42,178,247	60.3	3,519,595	8.3
依存財源	地方譲与税	545,926	0.8	1,468,891	2.1	△ 922,965	△ 62.8
	利子割交付金	244,583	0.4	189,826	0.3	54,757	28.8
	配当割交付金	294,005	0.5	259,889	0.4	34,116	13.1
	株式等譲渡所得割交付金	197,516	0.3	237,492	0.3	△ 39,976	△ 16.8
	地方消費税交付金	1,581,328	2.4	1,573,737	2.2	7,591	0.5
	ゴルフ場利用税交付金	278,684	0.4	245,608	0.3	33,076	13.5
	自動車取得税交付金	313,292	0.5	417,276	0.6	△ 103,984	△ 24.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,620	0.0	24,086	0.0	534	2.2
	地方特例交付金	276,321	0.4	1,177,242	1.7	△ 900,921	△ 76.5
	地方交付税	2,969,607	4.5	2,788,992	4.0	180,615	6.5
	交通安全対策特別交付金	40,885	0.1	40,947	0.1	△ 62	△ 0.2
	国庫支出金	5,922,537	9.0	5,820,652	8.3	101,885	1.8
	県支出金	3,262,968	5.0	2,853,998	4.1	408,970	14.3
	市債	3,933,755	6.0	10,744,100	15.3	△ 6,810,345	△ 63.4
小計	19,886,027	30.3	27,842,736	39.7	△ 7,956,709	△ 28.6	
合計	65,583,869	100.0	70,020,983	100.0	△ 4,437,114	△ 6.3	

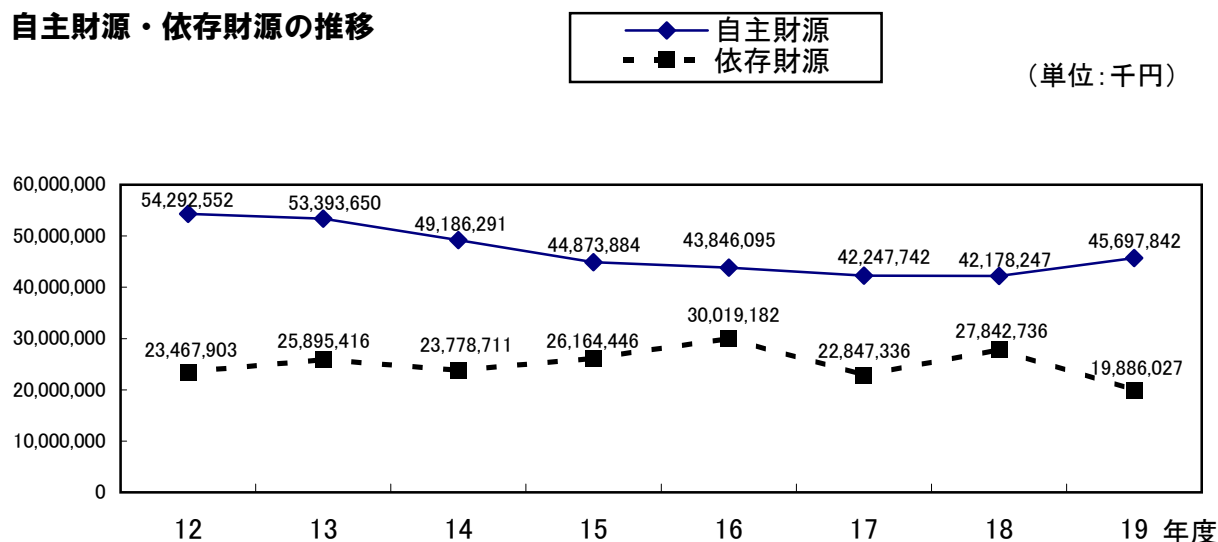
#### <自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

#### <依存財源>

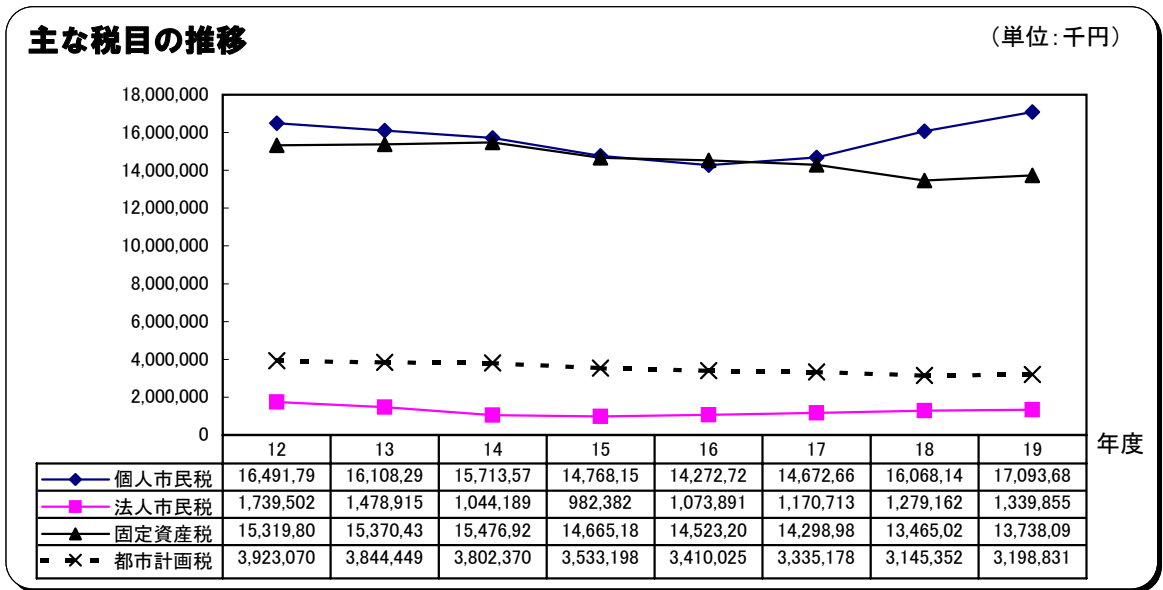
国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。

#### 自主財源・依存財源の推移



### (3) 市税の状況

個人市民税は三位一体改革による比例税率化及び定率減税の廃止により前年度と比較して6.4%の増、固定資産税及び都市計画税は宅地開発や新築家屋の増により固定資産税が2.0%の増、都市計画税が1.7%の増となった。



### (4) 地方交付税の状況

基準財政収入額は前年度と比較して4,522万4千円の減となり、基準財政需要額は臨時財政対策債振替相当額の減等により、2億1,073万7千円の増となった。その結果、普通交付税は、2億363万2千円、率にして8.8%の増となった。特別交付税は、2,301万7千円、率にして4.8%の減となった。

(単位:千円)

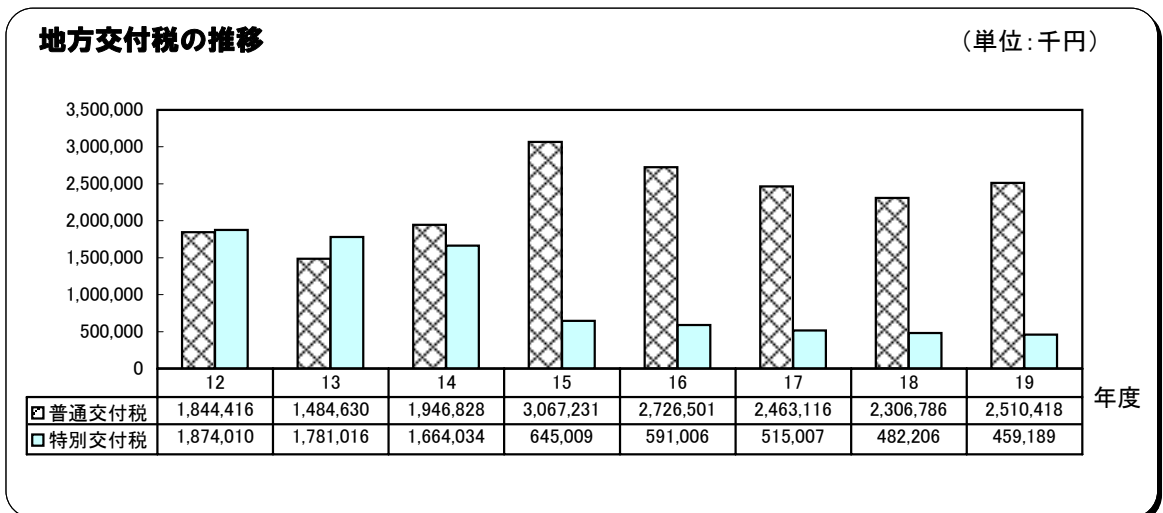
区分	H19決算額 (a)	構成比 %	H18決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	2,510,418	84.5	2,306,786	82.7	203,632	8.8
特別交付税	459,189	15.5	482,206	17.3	△ 23,017	△ 4.8
合計①	2,969,607	100.0	2,788,992	100.0	180,615	6.5
臨時財政対策債②	1,754,355		1,933,600		△ 179,245	△ 9.3
①+②	4,723,962		4,722,592		1,370	0.0

#### <普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付される。

#### <特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。



## (5) 市債の状況

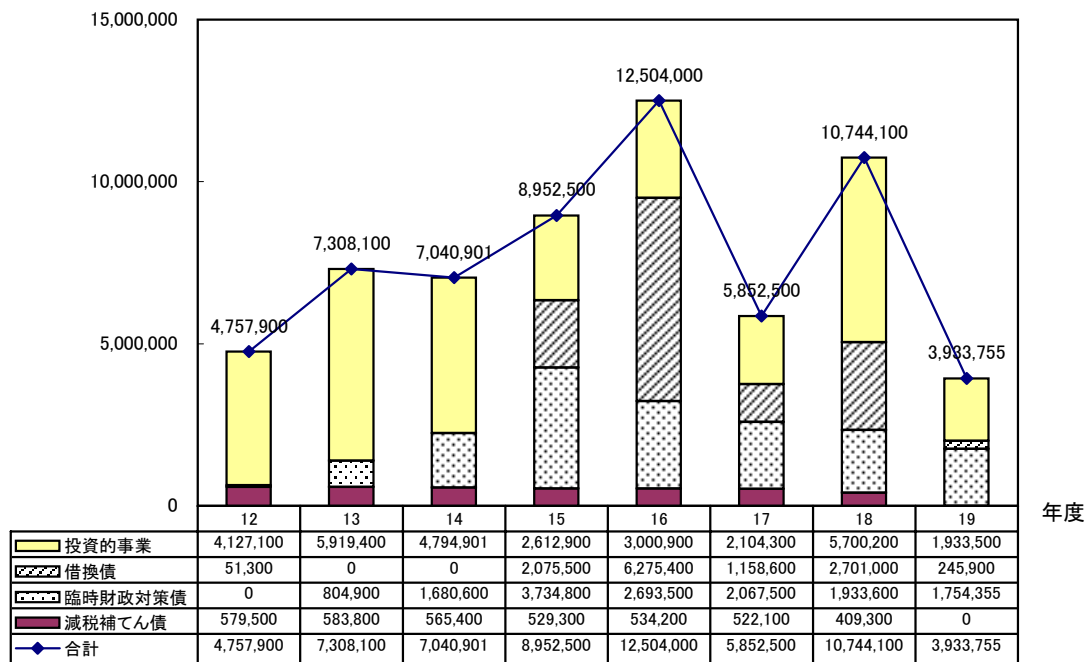
社会福祉施設整備事業債及び借換債の減等により、前年度と比較して63.4%の大幅な減となった。

(単位:千円)

区 分	H19決算額 (a)	H18決算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 %
市債	3,933,755	10,744,100	△ 6,810,345	△ 63.4
減税補てん債	0	409,300	△ 409,300	△ 100.0
臨時財政対策債	1,754,355	1,933,600	△ 179,245	△ 9.3
借換債	245,900	2,701,000	△ 2,455,100	△ 90.9
投資的事業にかかるもの	1,933,500	5,700,200	△ 3,766,700	△ 66.1

### 市債発行額の推移

(単位:千円)



#### <減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものである。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止された。

#### <臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債である。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

### 3 歳出決算の状況

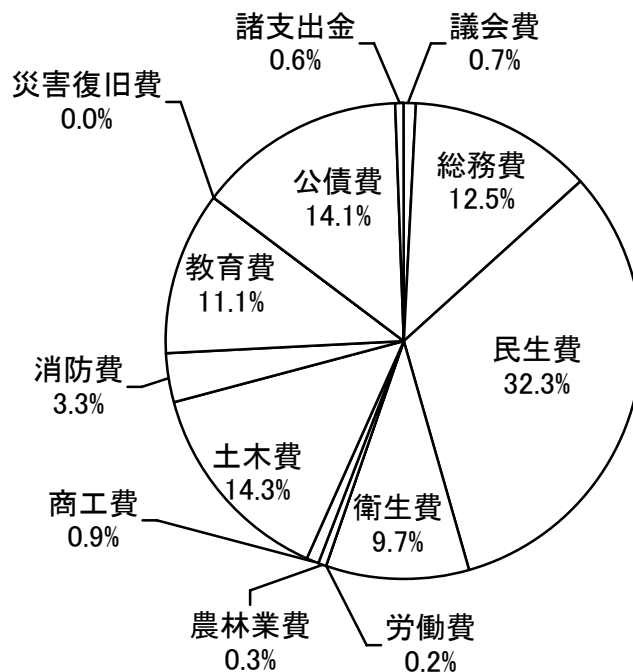
#### (1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して5.9%の減となった。その主な要因は、総務費は宝塚音楽学校旧校舎等利活用事業の減、民生費は、子ども未来基金創設に伴う積立金の増、衛生費は、(財)阪神北広域救急医療財団出捐金、病院事業会計補助金、プラスチック類選別等処理委託料の増、土木費は、競馬場周辺整備事業、都市計画道路武庫川通線整備事業、(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業の増、教育費は長尾小学校校舎改築事業及び小・中学校施設冷房化事業の減、公債費は借換債の減額に伴う元金償還金の減等によるものである。

(単位:千円)

区分	H19決算額 (a)	構成比 %	H18決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	459,197	0.7	501,645	0.7	△ 42,448	△ 8.5
総務費	8,071,371	12.5	8,272,848	12.0	△ 201,477	△ 2.4
民生費	20,901,350	32.3	18,653,321	27.2	2,248,029	12.1
衛生費	6,234,178	9.7	5,824,503	8.5	409,675	7.0
労働費	126,625	0.2	157,719	0.2	△ 31,094	△ 19.7
農林業費	184,128	0.3	192,840	0.3	△ 8,712	△ 4.5
商工費	550,698	0.9	525,371	0.8	25,327	4.8
土木費	9,228,093	14.3	8,693,394	12.7	534,699	6.2
消防費	2,142,303	3.3	2,194,568	3.2	△ 52,265	△ 2.4
教育費	7,200,930	11.1	9,446,978	13.8	△ 2,246,048	△ 23.8
災害復旧費	453	0.0	1,470	0.0	△ 1,017	△ 69.2
公債費	9,109,675	14.1	11,493,640	16.7	△ 2,383,965	△ 20.7
諸支出金	408,255	0.6	2,714,599	3.9	△ 2,306,344	△ 85.0
合計	64,617,256	100.0	68,672,896	100.0	△ 4,055,640	△ 5.9

歳出目的別構成比



## (2) 歳出の性質別分類

人件費は、給与構造改革を実施するほか、通勤手当、住居手当等の適正化を図ったこと及び管理職手当のカット、役職段階別加算措置・管理職員特別勤務手当の凍結及び地域手当の抑制により減、扶助費は、児童手当の制度拡充等により増、補助費等は、病院事業会計補助金の繰出基準を見直しによる増があったものの全体としては減、投資的経費は、長尾小学校校舎改築事業及び小・中学校施設冷房化事業の減、公債費は、借換債の減額に伴い減、繰出金は、公共用地先行取得会計で保有していた土地の事業化完了に伴う特別会計公共用地先行取得事業費繰出金の減である。

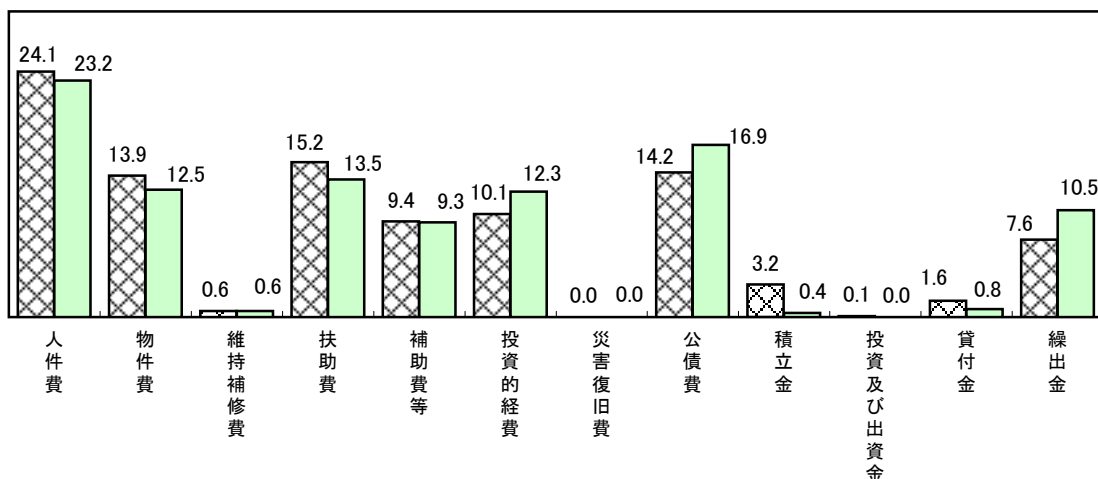
(単位:千円)

区 分	H19決算額 (a)	構成比 %	H18決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
人件費	15,564,470	24.1	15,903,687	23.2	△ 339,217	△ 2.1
物件費	8,967,605	13.9	8,570,755	12.5	396,850	4.6
維持補修費	400,711	0.6	431,395	0.6	△ 30,684	△ 7.1
扶助費	9,799,076	15.2	9,307,480	13.5	491,596	5.3
補助費等	6,064,241	9.4	6,414,035	9.3	△ 349,794	△ 5.5
投資的経費	6,559,277	10.1	8,414,323	12.3	△ 1,855,046	△ 22.0
災害復旧費	452	0.0	1,470	0.0	△ 1,018	△ 69.3
公債費	9,167,770	14.2	11,611,727	16.9	△ 2,443,957	△ 21.0
積立金	2,070,441	3.2	307,007	0.4	1,763,434	574.4
投資及び出資金	88,049	0.1	0	0.0	88,049	0.0
貸付金	1,020,122	1.6	520,462	0.8	499,660	96.0
繰出金	4,915,042	7.6	7,190,555	10.5	△ 2,275,513	△ 31.6
合 計	64,617,256	100.0	68,672,896	100.0	△ 4,055,640	△ 5.9

### 性質別経費の構成比

■ 19年度構成比 □ 18年度構成比

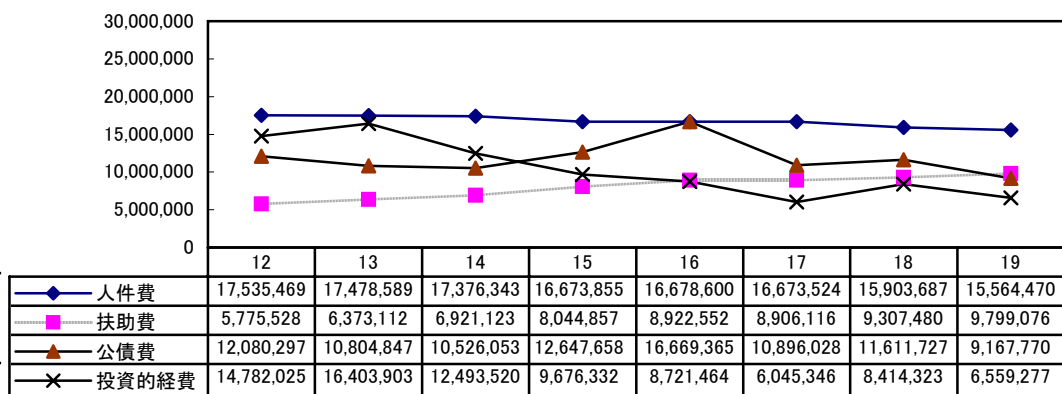
(単位:%)



### 義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)

義務的経費



年度



## 4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H18年度以前 の支出額	H19年度 支出額	H20年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	4,846,755	0	1,017,200
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	906,819	164,737	2,733,594
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	227,465	73,155	1,394,556
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	9,479	5,221	104,821
一般市道新設改良事業	3,006,873	0	11,497	612,632
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	887,650	0	209,746	3,735
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
都市計画道路武庫川通線整備事業	1,828,723	0	995,107	370,268
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	876,375	0	502,963	355,665
新市民ホール整備事業	3,924,900	0	0	2,020,573
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
住宅市街地総合整備事業	574,665	244,632	0	85,274
JR宝塚駅周辺整備事業	1,608,225	0	0	1,498,938
荒神川・都市基盤河川改修事業	87,600	0	0	76,200
教職員住宅建設(西谷)	275,406	161,806	12,071	66,720
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	400,945	35,323	1,281,648
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	137,500	20,945	24,837	91,718
地域利用施設御殿山会館指定管理料	2,460	0	1,230	1,230
農業振興施設指定管理料	10,500	2,314	1,305	3,837
中山台コミュニティセンター指定管理料	61,800	11,800	11,500	38,500
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	7,600	0	1,900	5,700
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	24,500	4,900	4,700	14,100
文化施設ソリオホール及び文化施設ベガ・ホール指定管理料	380,856	182,016	187,202	0
小浜工房館指定管理料	59,085	11,300	11,300	33,222
安倉児童館並びに安倉西サービスセンター及び安倉南サービスセンター指定管理料	353,000	157,535	165,934	0
総合福祉センター指定管理料	205,000	39,200	39,000	115,721
大型児童センター及び老人福祉センター指定管理料	440,000	86,239	84,806	252,751
高司児童館指定管理料	28,000	13,742	13,900	0
宝塚園芸振興センター指定管理料	65,000	13,000	13,000	38,220
長谷牡丹園指定管理料	27,000	5,400	5,400	15,876
スポーツセンター指定管理料	179,542	89,756	82,000	0
男女共同参画センター指定管理料	255,000	0	48,710	197,740
地域利用施設高松会館指定管理料	2,250	0	0	2,250
文化施設指定管理料	195,448	0	0	183,518
国際・文化センター指定管理料	249,825	0	0	234,175
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	923,830	0	0	860,537
高司児童館指定管理料	68,800	0	0	68,800
宝塚自然の家指定管理料	121,920	0	0	121,920
スポーツセンター指定管理料	86,180	0	0	81,800
未成集会所指定管理料	250	0	0	247

## 債務保証または損失補償に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H18年度以前 の支出額	H19年度 支出額	H20年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	15,800,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	315,000	140,764	4,711	0
財団法人宝塚市都市整備公社の公園墓地整備事業に係る土地 取得資金借換等に伴う借入金に対する損失補償	3,191,000	0	0	0
宝塚まちづくり株式会社の事業資金借入金等に係る損失補償	1,800,000	0	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	52,000,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	220,598	0	0	0

## その他

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H18年度以前 の支出額	H19年度 支出額	H20年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	84,819	9,885	38,999
知的障害者通所施設建設資金	33,883	3,968	1,923	26,992
身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	6,186	3,421	53,691
花屋敷栄光園建設資金	907,178	380,619	45,695	336,462
宝塚栄光園増築資金	139,330	79,182	5,700	32,108
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	246,105	21,650	162,600
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	42,449	6,211	67,146
愛和苑建設等資金(特養)		128,470	18,841	203,707
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	170,311	42,578	1,362,486
宝塚さくら保育園	390,020	239,658	5,100	28,643
バラホーム保育所建設資金	367,555	176,105	4,096	32,772
あひる保育園増改築資金	278,405	179,048	7,951	57,304
やまぼうし保育園建設資金	193,470	42,977	6,138	70,781
御殿山児童館建設資金	39,688	7,906	2,064	29,545
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	12,944	4,464	61,155
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保 育園建設資金償還金補助事業	15,508	0	84	13,727
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	0	0	41,143
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	0	0	21,095
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還 に係る経費		0	0	104,153
緑のリサイクル事業	300,000	79,966	56,771	163,263
焼却炉運転業務委託料	861,000	0	0	627,900

## 5 繰越事業について（平成20年度への繰越事業）

### 継続費通次繰越

（単位：円）

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
宝塚音楽学校旧校舎等利活用事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	100,000,000	100,000,000	0	40,000,000	0	22,500,000	0	37,500,000
河川堤防等アメニティゾーン整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	7,763,000	2,683,000	0	0	0	2,680,000	0	3,000
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	14,645,000	6,011,290	0	0	0	4,500,000	0	1,511,290
継続費通次繰越 合計					108,694,290	0	40,000,000	0	29,680,000	0	39,014,290

### 繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業(市庁舎施設整備工事費)	一般	2 総務費	1 総務管理費	32,000,000	21,920,000	0	0	0	0	0	21,920,000
阪神野外CSR施設整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	177,160,000	135,490,000	46,725,215	0	0	88,700,000	0	64,785
宝塚音楽学校旧校舎等利活用事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	552,000	551,250	0	220,000	0	0	0	331,250
逆瀬川地区活性化推進事業(宝塚まちづくり株式会社出資金)	一般	7 商工費	1 商工費	35,000,000	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
一般市道新設改良事業(北部地域)	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	137,330,000	134,630,000	0	0	0	129,500,000	0	5,130,000
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	182,817,000	182,808,000	49,250	53,149,000	0	29,000,000	0	100,609,750
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	7,000,000	6,582,000	0	0	0	0	0	6,582,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	66,470,000	62,509,550	0	16,200,000	16,200,000	27,000,000	0	3,109,550
都市計画道路見直しに伴う都市計画決定事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	8,500,000	8,500,000	0	0	0	0	0	8,500,000
JR宝塚駅周辺整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	54,010,000	52,730,000	85,000	26,813,000	0	25,800,000	0	32,000
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	5,700,000	5,700,000	0	0	0	0	0	5,700,000
都市計画道路武庫川通線整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
河川堤防等アメニティゾーン整備事業(事務費)	一般	8 土木費	4 都市計画費	79,000	68,095	46,000	0	0	20,000	0	2,095
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	20,048,000	13,634,399	0	0	0	0	0	13,634,399
住宅市街地総合整備事業(高松・未成地区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	240,510,000	154,427,340	0	66,671,000	0	0	0	87,756,340
優良建築物等整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	124,000,000	98,200,000	0	49,100,000	0	0	0	49,100,000
美座小学校校舎増築事業	一般	10 教育費	2 小学校費	400,000	400,000	0	0	0	0	0	400,000
一般管理事業(国保システム改造業務委託料)	国保	1 総務費	1 総務管理費	15,700,000	15,700,000	0	0	0	0	0	15,700,000
一般管理事業(介護保険制度改正に伴うシステム改造業務委託料)	介保	1 総務費	1 総務管理費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000
繰越明許費 合計					940,850,634	46,905,465	212,153,000	16,200,000	300,020,000	0	365,572,169

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童館整備事業 (（仮称）第2ブロック児童館整備補助金)	一般	3 民生費	3 児童福祉費	22,712,000	22,712,000	12,000			6,850,000	0	15,850,000
(仮称)第2ブロック民間保育所誘致整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	96,328,000	96,328,000	9,000	64,219,000		9,650,000	0	22,450,000
道路維持事業(道路災害防除工事)	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	62,113,800	41,863,800	50,000			41,800,000	0	13,800
街路灯管理事業(都市計画道路宝塚平井線街路灯整備工事)	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	2,730,000	2,730,000				2,700,000	0	30,000
事故繰越し 合計					163,633,800	71,000	64,219,000	0	61,000,000	0	38,343,800
総合計					1,213,178,724	46,976,465	316,372,000	16,200,000	390,700,000	0	442,930,259

<継続費通次繰越>

継続費の設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行することをいう。

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるものをいう。

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することをいう。

## (参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成19年度事業	814,078	282,615	434,700	20,570	76,193
街路事業	111,359	15,715	93,900	0	1,744
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	80,900	0	80,900	0	0
JR宝塚駅周辺整備事業	30,459	15,715	13,000	0	1,744
下水道事業	64,238	0	0	0	64,238
公共下水道事業(繰出相当分)	64,238	0	0	0	64,238
土地区画整理事業	638,481	266,900	340,800	20,570	10,211
中筋JR北土地区画整理事業	638,481	266,900	340,800	20,570	10,211
市債償還金	3,557,942	0	0	0	3,557,942
土木債(街路)	639,409	0	0	0	639,409
土木債(公園)	194,792	0	0	0	194,792
土木債(区画)	111,844	0	0	0	111,844
土木債(再開発)	646,852	0	0	0	646,852
公共下水道事業債(繰出相当分)	1,680,214	0	0	0	1,680,214
流域下水道事業債(繰出相当分)	284,831	0	0	0	284,831
合 計	4,372,020	282,615	434,700	20,570	3,634,135

平成19年度都市計画税収入額は、3,198,831千円。一般財源3,634,135千円に対する充当率は、88.0%。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	211,898	0	46,900	0	164,998
消防施設等の整備	93,680	9,397	66,300	1,822	16,161
観光振興	24,559	0	0	0	24,559
合 計	330,137	9,397	113,200	1,822	205,718

平成19年度入湯税収入額は、21,615千円。一般財源205,718千円に対する充当率は、10.5%。

### Ⅲ 普通会計決算の状況

#### 1 財政分析

平成19年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析する。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析する。

##### <普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としている。

本市の場合、老人保健医療事業費のうち医療費適正化推進事業、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じる。

#### (1) 経常収支比率

前年度と比較して、2.9ポイントの悪化となった。悪化の原因は、所得譲与税、減税補てん債、地方特例交付金(減税補てん特例分)の廃止による経常一般財源の減及び病院事業会計補助金の増等である。

##### <経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるもの。

一般にこの比率が高いほど財政状態が悪いとされ、都市では75%程度が妥当とされている。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/(経常一般財源収入＋臨時財政対策債)\*100

#### 経常収支比率の状況

##### 経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H19決算額 (A)	構成比 %	H18決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	33,169,445	79.5	31,831,582	74.8	1,337,863	4.2
地方譲与税	545,926	1.3	1,468,891	3.4	△ 922,965	△ 62.8
利子割交付金	244,583	0.6	189,826	0.4	54,757	28.8
配当割交付金	294,005	0.7	259,889	0.6	34,116	13.1
株式等譲渡所得割交付金	197,516	0.5	237,492	0.6	△ 39,976	△ 16.8
地方消費税交付金	1,581,328	3.8	1,573,737	3.7	7,591	0.5
ゴルフ場利用税交付金	278,684	0.7	245,608	0.6	33,076	13.5
自動車取得税交付金	313,292	0.7	417,276	1.0	△ 103,984	△ 24.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,620	0.1	24,086	0.0	534	2.2
地方特例交付金	276,321	0.7	1,177,242	2.8	△ 900,921	△ 76.5
地方交付税	2,510,418	6.0	2,306,786	5.4	203,632	8.8
交通安全対策特別交付金	40,885	0.1	40,947	0.1	△ 62	△ 0.2
使用料	350,359	0.8	331,985	0.8	18,374	5.5
財産収入	113,391	0.3	112,546	0.3	845	0.8
諸収入	12,981	0.0	5,688	0.0	7,293	128.2
小 計	39,953,754	95.8	40,223,581	94.5	△ 269,827	△ 0.7
減税補てん債	0	0.0	409,300	1.0	△ 409,300	△ 100.0
臨時財政対策債	1,754,355	4.2	1,933,600	4.5	△ 179,245	△ 9.3
合 計	41,708,109	100.0	42,566,481	100.0	△ 858,372	△ 2.0

##### 経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H19決算額 (A)	構成比 %	H18決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	14,300,082	34.7	14,621,232	35.8	△ 321,150	△ 2.2
物件費	6,864,891	16.7	6,746,239	16.5	118,652	1.8
維持補修費	321,172	0.8	363,866	0.9	△ 42,694	△ 11.7
扶助費	3,634,657	8.8	3,690,112	9.1	△ 55,455	△ 1.5
補助費等	4,085,786	9.9	3,641,796	8.9	443,990	12.2
公債費	8,669,265	21.0	8,543,475	20.9	125,790	1.5
投資及び出資・貸付金	17,486	0.0	11,813	0.0	5,673	48.0
繰出金	3,333,432	8.1	3,218,284	7.9	115,148	3.6
合 計	41,226,771	100.0	40,836,817	100.0	389,954	1.0

## 経常収支比率

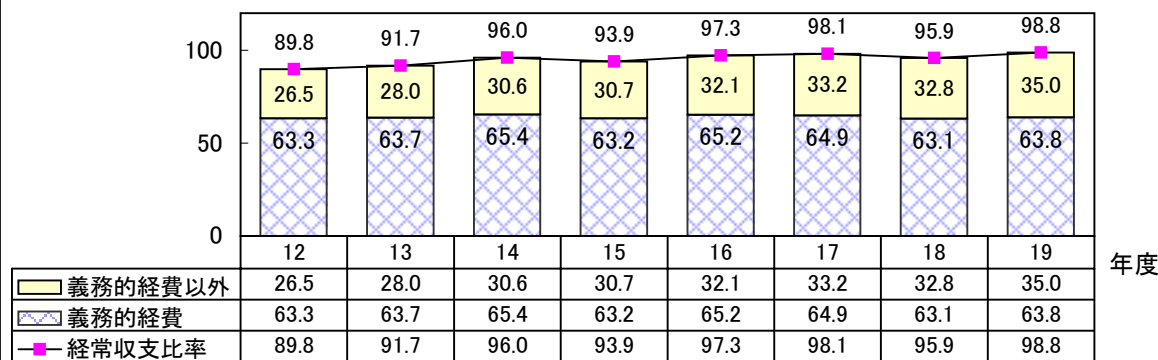
(単位: %)

年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収支比率	89.8	91.7	96.0	93.9	97.3	98.1	95.9	98.8
※	88.6	94.7	101.3	104.0	105.3	104.5	101.5	103.2

※下段の数値は、平成12年度は減税補てん債を含んだ場合の数値。平成13～19年度は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。減税補てん債は、国の景気対策として行われた減税を補てんするため、税の代替として発行したもので、本来税収があったと見込まれるため、この比率の方がより実態に近いものと考えられる。また、人件費、扶助費、公債費のように義務的性格の強い経費にそれぞれの程度一般財源が当てられているかをみることにより、どのような経費が財政構造の硬直化をもたらしているかがわかる。

## 経常収支比率の推移

(単位: %)



## (2) 公債費比率、起債制限比率

市債発行の抑制などに努めているが、市税等の一般財源の伸びが大きく見込めない状況にあることから、今後も厳しい状況が続く。

### <公債費比率>

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことを言う。この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、通常財政構造の健全性が脅かされないためには、この率が10%を超えないことが望ましい。

### <起債制限比率>

市債の償還額と、標準財政規模等との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

### <標準財政規模等>

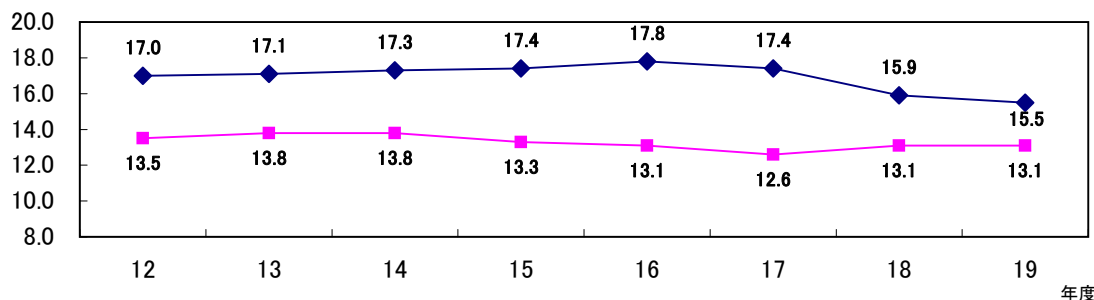
地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。ここでは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。

(単位: %)

年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公債費比率	17.0	17.1	17.3	17.4	17.8	17.4	15.9	15.5
起債制限比率	13.5	13.8	13.8	13.3	13.1	12.6	13.1	13.1

## 公債費比率、起債制限比率の推移

(単位: %)



## 2 市債と基金の状況（普通会計）

### (1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となったが、以降徐々に減少している。平成19年度末の市債残高は約852億円、市民一人当たりの残高は37万8千円余となっており、依然として厳しい状況にある。

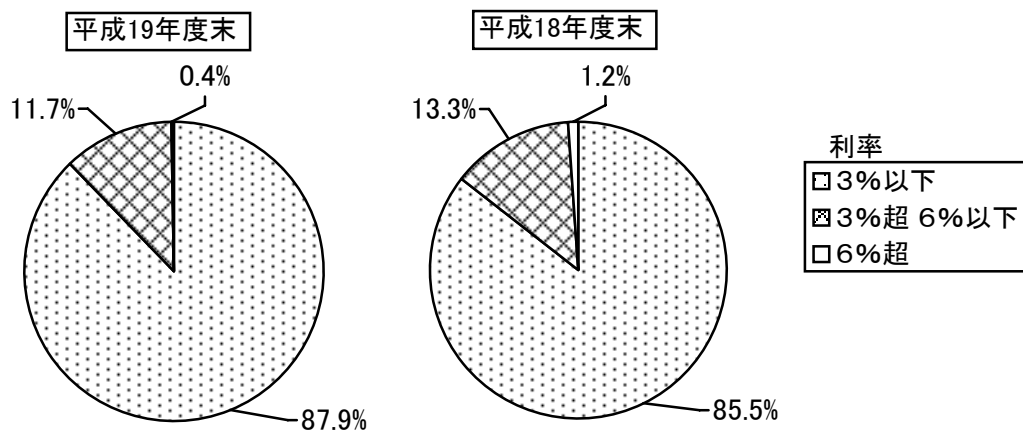
公的資金補償金免除繰上償還を実施した結果、6%超の残高の構成比が減り、3%以下の残高の構成比が増えている。

#### 平成19年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

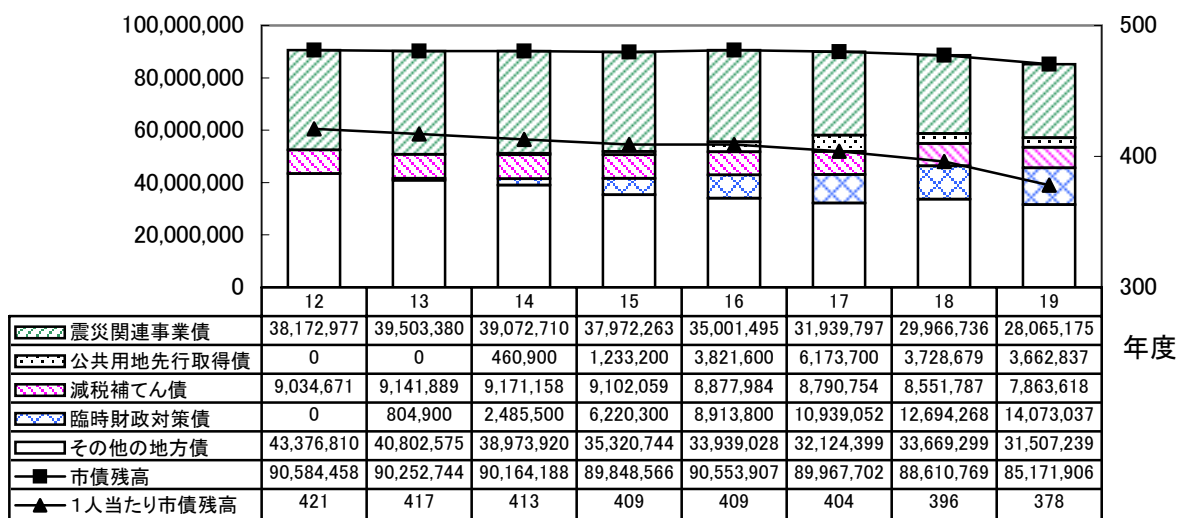
	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		6%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,870,162	39.9	4,552,135	45.7	100,798	31.1	34,523,095
日本郵政公社	19,708,422	26.3	2,374,673	23.8	222,990	68.9	22,306,085
公営企業金融公庫	2,478,588	3.3	3,042,397	30.5			5,520,985
市中銀行	18,016,513	24.1					18,016,513
職員共済組合等	1,494,140	2.0					1,494,140
その他	3,311,088	4.4					3,311,088
合計	74,878,913	100.0	9,969,205	100.0	323,788	100.0	85,171,906

#### 利率別市債残高の構成比



#### 市債残高の推移

(単位:千円)





## (2) 基金の状況

平成19年度も基金取り崩しによる非常に苦しい財政運営となった。家庭では、将来のために備え、「貯金」を行うが、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えている。

### 平成19年度末基金残高の状況

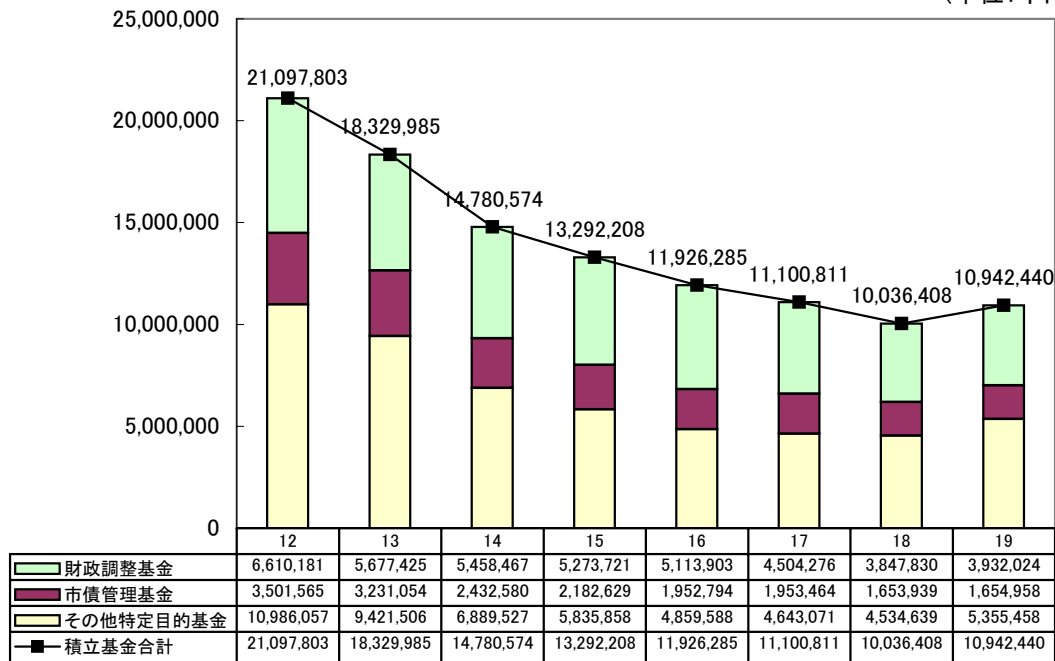
(単位:千円)

区分	H19年度末 残高 (A)	構成比 %	H18年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型
積立基金							
財政調整基金	3,932,024	34.3	3,847,830	31.5	84,194	2.2	取崩し型
市債管理基金	1,654,958	14.4	1,653,939	13.5	1,019	0.1	取崩し型
福祉基金	35,184	0.3	33,759	0.3	1,425	4.2	取崩し型
公共施設等整備基金	229,433	2.0	528,786	4.3	△ 299,353	△ 56.6	取崩し型
都市開発基金	7,094	0.1	207,018	1.7	△ 199,924	△ 96.6	取崩し型
文化施設建設基金	1,221,791	10.7	1,218,433	10.0	3,358	0.3	取崩し型
長寿社会福祉基金	910,744	7.9	1,108,498	9.1	△ 197,754	△ 17.8	取崩し型
交通災害遺児激励基金	18,806	0.2	18,794	0.2	12	0.1	取崩し型
地域福祉活動振興基金	201,613	1.8	208,032	1.7	△ 6,419	△ 3.1	取崩し型
緑化基金	349,091	3.0	350,159	2.9	△ 1,068	△ 0.3	取崩し型
暴力団対策基金	51,158	0.5	51,542	0.4	△ 384	△ 0.7	取崩し型
環境基金	125,000	1.1	125,000	1.0	0	0.0	取崩し型
松本・土井アイリン海外留学助成基金	109,398	1.0	114,879	0.9	△ 5,481	△ 4.8	取崩し型
職員能力開発基金	40,010	0.3	39,981	0.3	29	0.1	取崩し型
子ども未来基金	1,526,374	13.3	0	0.0	1,526,374	皆増	取崩し型
平和基金	1,906	0.0	1,902	0.0	4	0.2	果実運用型
養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
霊園管理基金	521,156	4.5	521,156	4.3	0	0.0	果実運用型
奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
小計	10,942,440	95.4	10,036,408	82.1	906,032	9.0	
定額運用基金							
土地開発基金	500,000	4.3	2,164,983	17.7	△ 1,664,983	△ 76.9	定額運用基金
援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
文化施設建設基金	20,000	0.2	20,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
小計	530,000	4.6	2,194,983	17.9	△ 1,664,983	△ 75.9	定額運用基金
合計	11,472,440	100.0	12,231,391	100.0	△ 758,951	△ 6.2	

※果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものである。

### 平成19年度末積立基金残高の状況

(単位:千円)

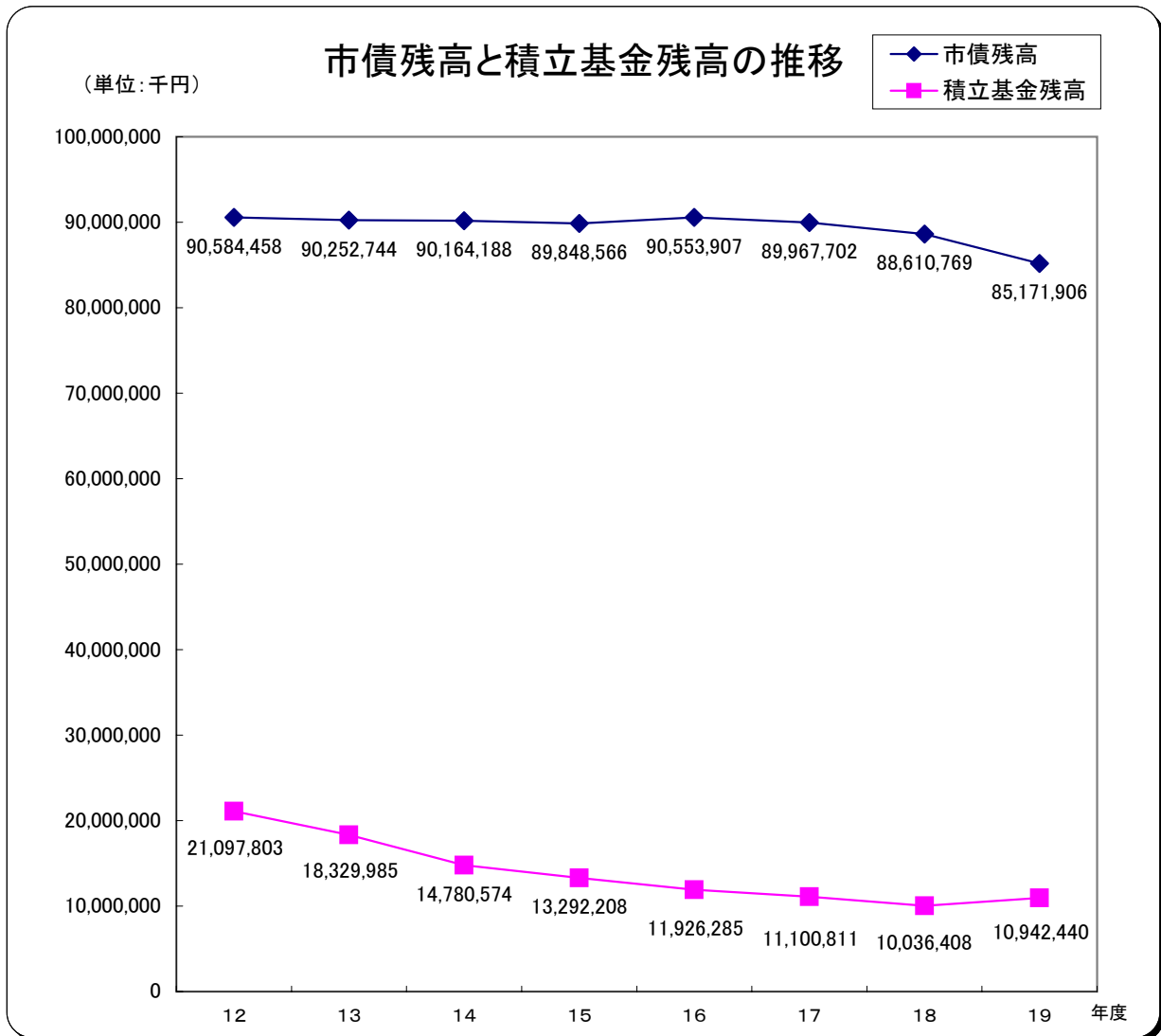


※平成19年度末の積立基金残高が増となっているのは定額運用基金である土地開発基金を約16億6,500万円とりくずして、子ども未来基金創設の原資としたためである。

### (3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市債残高	90,584,458	90,252,744	90,164,188	89,848,566	90,553,907	89,967,702	88,610,769	85,171,906
積立基金残高	21,097,803	18,329,985	14,780,574	13,292,208	11,926,285	11,100,811	10,036,408	10,942,440



## (参考)平成19年度水道事業会計決算の概要

### 1 業務量

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
行政区域内人口	228,000 人	226,504 人	1,496 人	100.66 %
年度末給水人口	228,322 人	226,817 人	1,505 人	100.66
年度末給水戸数	94,630 戸	93,108 戸	1,522 戸	101.63
年間総配水量	25,210,947 m <sup>3</sup>	25,376,570 m <sup>3</sup>	-165,623 m <sup>3</sup>	99.35
一日最大配水量	75,724 m <sup>3</sup>	79,391 m <sup>3</sup>	-3,667 m <sup>3</sup>	95.38
一日平均配水量	68,882 m <sup>3</sup>	69,525 m <sup>3</sup>	-643 m <sup>3</sup>	99.08
一人一日平均配水量	301.7 ㍓	306.5 ㍓	-4.8 ㍓	98.43
年間有収水量	24,150,442 m <sup>3</sup>	24,106,830 m <sup>3</sup>	43,612 m <sup>3</sup>	100.18
一人一日平均有収水量	289.0 ㍓	291.2 ㍓	-2.2 ㍓	99.24
有収率	95.79 %	95.00 %	0.8 %	100.84

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳 (224,708人) と外国人登録 (3,292人) の合算値とする。

### 2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
<b>収 益</b>				
<b>営業収益</b>	3,906,542	3,898,162	8,380	100.21 %
( 給水収益 )	( 3,731,534 )	( 3,729,633 )	( 1,901 )	( 100.05 )
( その他 )	( 175,008 )	( 168,529 )	( 6,479 )	( 103.84 )
<b>営業外収益</b>	408,873	327,977	80,896	124.67
( 分担金 )	( 369,523 )	( 288,880 )	( 80,643 )	( 127.92 )
( その他 )	( 39,350 )	( 39,097 )	( 253 )	( 100.65 )
<b>特別利益</b>	3,410	5,104	-1,694	66.81
計	4,318,825	4,231,243	87,582	102.07
<b>費 用</b>				
<b>営業費用</b>	3,978,165	3,938,965	39,200	101.00
( 人件費 )	( 1,003,647 )	( 1,024,461 )	( -20,814 )	( 97.97 )
( 物件費等 )	( 1,062,913 )	( 1,068,929 )	( -6,016 )	( 99.44 )
( 受水費 )	( 662,434 )	( 591,973 )	( 70,461 )	( 111.90 )
( 減価償却費 )	( 1,249,171 )	( 1,253,602 )	( -4,431 )	( 99.65 )
<b>営業外費用</b>	261,807	279,770	-17,963	93.58
( 支払利息 )	( 261,807 )	( 268,966 )	( -7,159 )	( 97.34 )
( その他 )	( 0 )	( 10,804 )	( -10,804 )	( 皆減 )
<b>特別損失</b>	11,582	11,077	505	104.56
計	4,251,554	4,229,812	21,742	100.51
<b>当年度純利益</b>	67,271	1,431	65,840	4,700.98
繰越未処分利益剰余金	1,761,485	1,760,125		
未処分利益剰余金	1,828,756	1,761,556		
利益処分額(予定額)	3,364	72		

### 3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
<b>収入</b>				
企業債	672,300	821,700	-149,400	81.82%
(小浜浄水場整備事業)	(389,600)	(707,400)	(-317,800)	(55.07)
(配水管整備事業)	(157,100)	(102,500)	(54,600)	(153.27)
(送配水施設整備事業)	(125,600)	(11,800)	(113,800)	(1,064.41)
工事負担金	103,294	81,763	21,531	126.33
国庫補助金	65,046	166,900	-101,854	38.97
その他	508,589	37,527	471,062	1,355.26
計	1,349,229	1,107,890	241,339	121.78
<b>支出</b>				
建設改良費	1,245,741	1,475,707	-229,966	84.42
(小浜浄水場整備事業)	(607,863)	(857,316)	(-249,453)	(70.90)
(浄水施設整備事業)	(100,267)	(81,544)	(18,723)	(122.96)
(送配水施設整備事業)	(412,759)	(401,713)	(11,046)	(102.75)
(水質試験機器等整備事業)	(23,049)	(17,115)	(5,934)	(134.67)
(営業設備費)	(25,928)	(38,232)	(-12,304)	(67.82)
(事務費)	(75,875)	(79,787)	(-3,912)	(95.10)
企業債償還金	1,282,891	497,885	785,006	257.67
投資	0	499,660	-499,660	皆減
計	2,528,632	2,473,252	55,380	102.24
資本的収支不足額	1,179,403	1,365,362	-185,959	86.38
補填財源				
損益勘定留保資金	1,127,283	1,300,361		
減債積立金	71	2,065		
消費税資本的収支調整額	52,049	62,936		

### 4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	3,005,962	3,049,690	-43,728	98.57%
当年度発生額	1,382,891	1,321,634	61,257	104.63
当年度使用額	1,179,403	1,365,362	-185,959	86.38
当年度末余剰額	3,209,450	3,005,962	203,488	106.77

### 5 給水原価と供給単価 (1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
給水原価	174.65	173.95	0.70	100.40%
供給単価	154.51	154.71	-0.20	99.87
差 引	-20.14	-19.24	-0.90	-

## (参考)平成19年度病院事業会計決算の概要

### 1. 業 務 量

区 分		平成19年度	平成18年度	増減・比率 (%)	
病床数 床		480	480	0	100.0
入	延患者数 人	118,400	125,966	-7,566	94.0
	1日患者数 人	323.5	345.1	-21.6	93.7
	病床利用率 %	67.4	71.9	-4.5	93.7
院	1日診療収入 円	42,784	41,992	792	101.9
外	延患者数 人	236,669	255,278	-18,609	92.7
	1日患者数 人	966.0	1,037.7	-71.7	93.1
	1日診療収入 円	14,598	13,143	1,455	111.1

### 2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減・比率 (%)	
収	医業収益	9,287,547	9,080,883	206,664	102.3
	(入院収益)	5,065,573	5,289,521	-223,948	95.8
	(外来収益)	3,454,872	3,355,243	99,629	103.0
	(他会計負担金)	601,030	254,065	346,965	236.6
	(その他)	166,072	182,054	-15,982	91.2
入	医業外収益	466,815	493,314	-26,499	94.6
	(他会計補助金)	343,023	367,702	-24,679	93.3
	(その他)	123,792	125,612	-1,820	98.6
	特別利益	5,395	6,447	-1,052	83.7
	収益合計	9,759,757	9,580,644	179,113	101.9
支	医業費用	9,853,309	9,989,632	-136,323	98.6
	(給与費)	4,401,257	4,549,119	-147,862	96.7
	(材料費)	3,174,054	3,203,353	-29,299	99.1
	(経費)	1,516,768	1,534,188	-17,420	98.9
	(減価償却費)	719,164	668,823	50,341	107.5
	(その他)	42,066	34,149	7,917	123.2
出	医業外費用	509,393	537,670	-28,277	94.7
	特別損失	49,934	54,701	-4,767	91.3
	費用合計	10,412,636	10,582,003	-169,367	98.4
収益的収支差		-652,879	-1,001,359	348,480	65.2

## 3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	1,972,900	600,300	1,372,600	328.7
	他会計負担金	477,878	439,126	38,752	108.8
	寄附金	1,273	91	1,182	1,398.9
	収入合計	2,452,051	1,039,517	1,412,534	235.9
支 出	建設改良費	372,043	583,497	-211,454	63.8
	企業債償還金	2,369,093	699,948	1,669,145	338.5
	他会計借入金償還金	50,000	50,000	0	100.0
	支出合計	2,791,136	1,333,445	1,457,691	209.3
資本的収支差		-339,085	-293,928	-45,157	115.4

## 4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減・比率 (%)	
	収益的収支差	-652,879	-1,001,359	348,480	65.2
	資本的収支差	-339,085	-293,928	-45,157	115.4
	合計収支差	-991,964	-1,295,287	303,323	76.6
現金の支出を伴わない	減価償却費等	738,832	674,863	63,969	109.5
		738,832	674,863	63,969	109.5
当年度留保資金		-253,132	-620,423	367,291	40.8
前年度末留保資金		589,555	1,209,978	-620,423	48.7
留保資金合計額		336,423	589,555	-253,132	57.1
累積欠損金		10,628,357	9,975,478	652,879	106.5

## 5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減・比率 (%)	
収 益 的 収 入		944,053	621,767	322,286	151.8
	基準内繰入金	944,053	621,767	322,286	151.8
	基準外繰入金	0	0	0	---
資 本 的 収 入		477,878	439,126	38,752	108.8
	基準内繰入金	477,878	439,126	38,752	108.8
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,421,931	1,060,893	361,038	134.0

## (参考)平成19年度下水道事業会計決算の概要

### 1 業務量

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
行政区域内人口	224,708 人	223,156 人	1,552 人	100.70 %
供用開始区域内人口	221,050 人	219,419 人	1,631 人	100.74
供用開始区域内世帯	91,169 戸	89,654 戸	1,515 戸	101.69
水洗化人口	216,984 人	215,262 人	1,722 人	100.80
水洗化世帯数	89,511 戸	87,974 戸	1,537 戸	101.75
総処理水量	25,835,972 m <sup>3</sup>	26,713,768 m <sup>3</sup>	-877,796 m <sup>3</sup>	96.71
有収水量	23,759,421 m <sup>3</sup>	23,745,195 m <sup>3</sup>	14,226 m <sup>3</sup>	100.06
有収率	91.96 %	88.89 %	3.08 %	103.46

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳の数値とする。

### 2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
<b>収</b>				
<b>営業収益</b>	<b>2,846,586</b>	<b>2,776,896</b>	<b>69,690</b>	<b>102.51 %</b>
( 下水道使用料 )	( 1,948,063 )	( 1,952,618 )	( -4,555 )	( 99.77 )
( 雨水処理負担金 )	( 735,852 )	( 654,071 )	( 81,781 )	( 112.50 )
( 他会計負担金 )	( 162,332 )	( 168,454 )	( -6,122 )	( 96.37 )
( その他 )	( 339 )	( 1,753 )	( -1,414 )	( 19.34 )
<b>営業外収益</b>	<b>1,667,456</b>	<b>1,429,408</b>	<b>238,048</b>	<b>116.65</b>
( 受取利息及び配当金 )	( 1,089 )	( 0 )	( 1,089 )	( 皆 増 )
( 他会計補助金 )	( 1,178,618 )	( 1,288,091 )	( -109,473 )	( 91.50 )
( その他 )	( 7,749 )	( 9,317 )	( -1,568 )	( 83.17 )
( 基金繰入金 )	( 480,000 )	( 132,000 )	( 348,000 )	( 363.64 )
<b>特別利益</b>	<b>6,826</b>	<b>78,268</b>	<b>( -71,442 )</b>	<b>( 8.72 )</b>
<b>収 益 合 計</b>	<b>4,520,868</b>	<b>4,284,572</b>	<b>236,296</b>	<b>105.52</b>
<b>費</b>				
<b>営業費用</b>	<b>2,822,470</b>	<b>2,855,351</b>	<b>-32,881</b>	<b>98.85</b>
( 人件費 )	( 213,568 )	( 220,792 )	( -7,224 )	( 96.73 )
( 物件費等 )	( 383,345 )	( 419,248 )	( -35,903 )	( 91.44 )
( 流域下水道維持管理費負担金 )	( 578,800 )	( 584,509 )	( -5,709 )	( 99.02 )
( 減価償却費 )	( 1,646,757 )	( 1,630,802 )	( 15,955 )	( 100.98 )
<b>営業外費用</b>	<b>1,604,215</b>	<b>1,684,928</b>	<b>-80,713</b>	<b>95.21</b>
( 支払利息 )	( 1,588,265 )	( 1,669,598 )	( -81,333 )	( 95.13 )
( その他 )	( 15,950 )	( 15,330 )	( 620 )	( 104.04 )
<b>特別損失</b>	<b>6,202</b>	<b>10,278</b>	<b>-4,076</b>	<b>60.34</b>
<b>費 用 合 計</b>	<b>4,432,887</b>	<b>4,550,557</b>	<b>-117,670</b>	<b>97.41</b>
当年度純利益	87,981	-265,985	353,966	—
繰越未処分利益剰余金	454	266,439		
未処分利益剰余金	88,435	454		
利益処分額 (予定)	4,399	0		

### 3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
<b>収入</b>				
企業債	3,390,800	898,100	2,492,700	377.55
(公共下水道企業債)	(2,870,034)	(524,100)	(2,345,934)	(547.61)
(流域下水道企業債)	(340,766)	(176,000)	(164,766)	(193.62)
(資本費平準化債)	(180,000)	(198,000)	(-18,000)	(90.91)
国庫補助金	120,497	111,633	8,864	107.94
他会計負担金	272,094	274,475	-2,381	99.13
工事負担金	9,666	13,298	-3,632	72.69
水洗便所改造資金貸付金回収金	430	1,253	-823	34.32
基金運用収入	17,968	2,069	15,899	868.44
固定資産売却代金	13,698	411	13,287	3,332.85
その他(基金取崩等)	181,272	145,790	35,482	124.34
<b>収入合計</b>	<b>4,006,425</b>	<b>1,447,029</b>	<b>2,559,396</b>	<b>276.87</b>
<b>支出</b>				
建設改良費	868,463	924,279	-55,816	93.96
(公共下水道整備費)	(616,068)	(629,532)	(-13,464)	(97.86)
(流域下水道整備費)	(241,569)	(268,539)	(-26,970)	(89.96)
(受益者負担金事務経費)	(10,826)	(10,678)	(148)	(101.39)
(固定資産購入費)	(0)	(15,530)	(-15,530)	(皆減)
企業債償還金	4,981,905	2,258,043	2,723,862	220.63
(公共下水道企業債償還金)	(4,461,674)	(1,934,440)	(2,527,234)	(230.64)
(流域下水道企業債償還金)	(472,831)	(286,103)	(186,728)	(165.27)
(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(-)
(資本費平準化債償還金)	(47,400)	(37,500)	(9,900)	(126.40)
貸付金	270	305	-35	88.52
基金積立金	17,968	2,069	15,899	868.44
<b>支出合計</b>	<b>5,868,606</b>	<b>3,184,696</b>	<b>2,683,910</b>	<b>184.28</b>
資本的収支不足額	1,862,181	1,737,667	124,514	107.17
補填財源				
損益勘定留保資金	1,828,790	1,687,418		
減債積立金	0	14,023		
消費税資本的収支調整額	33,391	36,226		

### 4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	905,404	1,203,521	-298,117	75.23%
当年度発生額	1,769,293	1,439,550	329,743	122.91
当年度使用額	1,869,134	1,737,667	131,467	107.57
当年度末余剰額	805,563	905,404	-99,841	88.97

### 5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
汚水処理原価	153.74	156.14	-2.40	98.46%
下水道使用料単価	81.99	82.23	-0.24	99.71
差 引	-71.75	-73.91	2.16	-



## (参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設及び放置自転車等の対策業務	1,500	1,500	昭和45年	22,548	22,266	282	2,721,594	2,688,989	32,605	0
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	321,836	315,858	5,978	401,666	52,396	349,270	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	826,825	666,009	160,816	4,182,281	2,106,348	2,075,933	0
宝塚アーバンサービス(株)	市立施設の管理等	30,000	30,000	平成6年	127,561	127,698	△ 137	61,948	5,981	55,967	0
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	294,059	275,963	18,096	497,625	24,546	473,079	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	934,895	903,334	31,561	547,344	225,430	321,914	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	77,687	69,227	8,460	31,079	5,751	25,328	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	269,079	258,166	10,913	99,269	44,370	54,899	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	66,903	61,865	5,038	83,404	16,109	67,295	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	2,047,272	1,936,429	110,843	13,706,587	13,366,138	340,449	98,548
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	319,795	367,006	△ 47,211	1,133,834	870,422	263,412	0
宝塚まちづくり(株)	再開発ビルの商業床の賃貸借業務	119,000	55,000	平成19年	55,466	117,623	△ 62,157	1,616,964	1,552,172	64,792	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	23,808	23,808	0	119,242	18,242	101,000	0

## VI 財政用語の解説

### <形式収支>

- ・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

### <実質収支比率>

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされる。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされる。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限される。

### <単年度収支>

- ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

### <実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

### <基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

### <基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

### <標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

### <物件費>

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称

### <扶助費>

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたる。

### <補助費等>

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。団体などへの補助金のほかに企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれる。

### <繰出金>

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれる。

### <義務的経費>

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

### <投資的経費>

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。